

(業務仕様書 2)

職員エンゲージメント調査・分析等業務仕様書

1 業務の目的

本市が将来にわたり質の高い市民サービスを提供するためには、職員の一人ひとりの育成及び組織力の向上が必要不可欠であり、全ての職員が意欲を高く持ち、持てる力を最大限に発揮できる職場環境づくりを行うことが重要である。

こうした取組のために、職員の組織や仕事への貢献意欲（エンゲージメント）を把握し、本市の現状・課題を明らかにする目的で職員のエンゲージメントに関する調査を実施するものである。

2 業務内容

業務内容は、概ね次のとおりとする。

(1) 調査準備等

- ア 本市職員を対象としたエンゲージメント調査（以下「本調査」という。）の実施に向けて、調査内容を設計すること。内容は職員が回答しやすいものとし、設問数は職員に過度の負担がかからないよう留意すること。
- イ 本調査の内容は、全職員共通とし、調査項目、属性、集計方法等を検討し、属性（所属・性別・職種・年代・職階等）別に分析が可能なものとする。
- ウ 調査対象は約 3,000 人（予定）である。ただし、以下の職員は調査の対象外とする。
 - ・他自治体等から派遣されて本市で勤務する職員
 - ・会計年度任用職員
 - ・任期付職員
 - ・その他本市が指定する職員

(2) 調査の実施

- ア 本調査は原則としてオンラインで実施すること。オンラインでの具体的な実施手法は本市と協議の上定める。オンラインで回答ができない職員の回答用に、紙媒体の調査票も作成すること。
- イ 本調査の実施に当たっては、回答操作のマニュアルを作成すること。
- ウ 本調査実施前には、職員に対してエンゲージメント調査の重要性、取組の意義等への理解が得られるよう周知する方法を検討すること。
- エ 本調査の回答状況を定期的にモニタリングし、必要に応じてリマインドを実施すること。（リマインドの方法は本市と協議の上決定する。）

(3) 集計・分析

職員の回答結果の集計及び分析を行うこと。分析は本市と協議の上実施すること。

(4) 報告

(3)に基づき、調査結果報告書を作成すること。本調査の結果は人材育成基本方針の改正及び今年度本市が策定する特定事業主行動計画の策定に活用する。

3 成果品

(1) 調査結果報告書

(2) 調査集計データ（原則 Excel で利用可能な形式とすること。）

提出期限は本市と協議の上決定すること。